

貸借対照表

令和02年12月31日 現在

株式会社イオトイジャパン

(単位：円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	33,300,836	【流動負債】	13,821,377
現金及び預金	27,554,964	買掛金	2,057,000
売掛金	5,556,833	未払金	7,105,729
前払費用	216,000	未払法人税等	180,000
未収還付税金	39	未払消費税等	1,591,500
貸倒引当金	△ 27,000	預り金	2,887,148
【固定資産】	964,487	【固定負債】	9,000,000
有形固定資産	360,119	役員退職慰労引当金	9,000,000
工具器具備品	1,000,055	負債の部合計	22,821,377
減価償却累計額	△ 639,936	純資産の部	
無形固定資産	604,368	科目	
ソフトウェア	604,368	【株主資本】	11,443,946
		資本金	25,000,000
		資本剰余金	20,000,000
		資本準備金	20,000,000
		利益剰余金	△ 33,556,054
		その他利益剰余金	△ 33,556,054
		繰越利益剰余金	△ 33,556,054
		(うち当期純損失)	△ 40,505,447
		純資産の部合計	11,443,946
資産の部合計	34,265,323	負債・純資産の部合計	34,265,323

個別注記表

自 令和02年01月01日

至 令和02年12月31日

株式会社イオトイジャパン

1. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。
2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及び平成28年4月1日以降取得した建物附属設備並びに構築物については定額法）を採用しています。

②無形固定資産

定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。

②役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 1,000株